



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 タカラバイオ株式会社

コード番号 4974 URL <https://www.takara-bio.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）宮村 毅

問合せ先責任者 （役職名）執行役員広報・IR部担当 （氏名）西脇 紀孝 TEL 077-565-6970

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	9,266	9.1	△1,796	—	△1,838	—	△1,511	—
2025年3月期第1四半期	8,493	△7.4	△1,634	—	△1,498	—	△1,047	—

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 △4,366百万円（—） 2025年3月期第1四半期 1,778百万円（119.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△12.55	—
2025年3月期第1四半期	△8.70	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	129,943	109,436	84.0	905.93
2025年3月期	125,334	115,849	92.2	959.19

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 109,087百万円 2025年3月期 115,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	17.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	21,300	7.8	△1,450	—	△1,430	—	△1,320	—	△10.96
通期	52,500	16.6	2,500	10.5	2,500	△3.6	1,300	24.8	10.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）Curio Bioscience, Inc. 除外 -社 （社名）

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	120,415,600株	2025年3月期	120,415,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	113株	2025年3月期	113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	120,415,487株	2025年3月期1Q	120,415,600株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(財務報告の枠組みに関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係)	8
3. 補足情報	10
(1) 経営管理上重要な指標の推移	10
(2) 連結比較損益計算書	11
[期中レビュー報告書]	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国、欧州のインフレの長期化、中国の経済不況、地域紛争等による地政学的リスクの高まり、グローバル経済のブロック化の進行等の影響により、先行きは不透明な状況となっております。

ライフサイエンス業界においても、物価高や金利の高止まり等の影響から研究予算が縮減され、米国では政府方針により研究助成金が大幅に削減され、産業界およびアカデミアにおける研究開発のアクティビティが低下しており、先行きの不透明感が高まっております。

このような状況の中、当社グループは、2025年度を最終年度とする6カ年の「長期経営構想2025」および3カ年の「中期経営計画2025」のもと、試薬・機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、ライフサイエンス産業のインフラを担うグローバルプラットフォームを目指すための取り組みを推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、試薬、受託および遺伝子医療のカテゴリが前期比で増加した結果、9,266百万円（前年同期比9.1%増）と増収となりました。売上原価は、売上構成の変化の影響等により、4,262百万円（同3.0%増）となりましたので、売上総利益は、5,003百万円（同14.9%増）と増益となりました。販売費及び一般管理費は、Curio Bioscience, Inc.（以下、「Curio社」という。）の買収に関する費用およびのれん償却費を計上したことなどから、6,800百万円（同13.6%増）となりましたので、営業損失は、1,796百万円（前年同期は営業損失1,634百万円）となりました。

営業損失の拡大にともない、経常損失は、1,838百万円（前年同期は経常損失1,498百万円）、税金等調整前四半期純損失は、1,782百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失1,507百万円）となったことにより、法人税等調整額が△538百万円となりましたので、親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,511百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,047百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は129,943百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,608百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が7,543百万円、受取手形及び売掛金が4,447百万円、投資その他の資産が861百万円減少したものの、Curio社の買収にともない、技術資産が10,971百万円、のれんが6,147百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は20,506百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,021百万円増加いたしました。これは主に、その他固定負債が8,628百万円、その他流動負債が2,599百万円増加したことによるものであります。なお、その他固定負債およびその他流動負債の増加は、Curio社の買収による条件付対価の認識等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は109,436百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,413百万円減少いたしました。これは主に、円高の進行により為替換算調整勘定が2,863百万円、利益剰余金が3,558百万円減少したことによるものであります。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少4,287百万円、減価償却費1,046百万円によるキャッシュ・イン、税金等調整前四半期純損失1,782百万円、棚卸資産の増加1,484百万円によるキャッシュ・アウト等により1,912百万円の収入と、前年同期に比べて2,621百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,524百万円等により6,880百万円の支出と、前年同期に比べて6,088百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,980百万円等により2,030百万円の支出と、前年同期に比べて7百万円の支出増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含めた当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より7,439百万円減少し、19,596百万円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、2025年5月13日に公表した連結業績予想に対して、ほぼ計画どおり進捗しております。また、上述のとおりライフサイエンス業界の不透明感が高まっており先行きを見通すのは難しい状況ではありますが、現時点では、第2四半期以降の業績見込みにつきまして、概ね当該連結業績予想どおりとしております。

2026年3月期通期の連結業績予想は、売上高52,500百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円で、売上高、営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で増収増益を見込んでおります。

同じく第2四半期連結累計期間は、売上高21,300百万円、営業損失1,450百万円、経常損失1,430百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,320百万円で売上高および各利益項目は前年同期比で増収減益を見込んでおります。なお、上述のとおり、第2四半期連結累計期間の売上高の進捗に偏りがあることなどから、営業利益予想の見直しについては、第1四半期、第2四半期および第3四半期連結累計期間は営業損失となる見込みで、通期で営業利益2,500百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,549	22,006
受取手形及び売掛金	14,095	9,647
商品及び製品	6,794	8,037
仕掛品	1,070	1,190
原材料及び貯蔵品	4,575	4,400
その他	1,672	1,748
貸倒引当金	△77	△92
流動資産合計	57,679	46,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,194	29,802
減価償却累計額	△9,771	△9,881
建物及び構築物（純額）	20,422	19,921
機械装置及び運搬具	9,075	8,813
減価償却累計額	△6,051	△5,933
機械装置及び運搬具（純額）	3,024	2,879
工具、器具及び備品	12,129	12,008
減価償却累計額	△8,550	△8,503
工具、器具及び備品（純額）	3,578	3,505
土地	9,250	9,046
建設仮勘定	19,450	19,553
その他	2,203	2,208
減価償却累計額	△975	△1,016
その他（純額）	1,227	1,191
有形固定資産合計	56,954	56,097
無形固定資産		
のれん	6,516	12,663
技術資産	112	11,083
その他	1,342	1,291
無形固定資産合計	7,971	25,038
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,730	1,868
投資その他の資産合計	2,730	1,868
固定資産合計	67,655	83,004
資産合計	125,334	129,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,652	1,389
未払法人税等	213	81
賞与引当金	1,003	1,190
その他	4,261	6,860
流動負債合計	7,131	9,522
固定負債		
退職給付に係る負債	989	992
その他	1,363	9,992
固定負債合計	2,353	10,984
負債合計	9,485	20,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	52,465	48,907
自己株式	△0	△0
株主資本合計	100,324	96,766
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,331	12,467
退職給付に係る調整累計額	△155	△145
その他の包括利益累計額合計	15,175	12,321
非支配株主持分	348	348
純資産合計	115,849	109,436
負債純資産合計	125,334	129,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	8,493	9,266
売上原価	4,139	4,262
売上総利益	4,353	5,003
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,757	1,817
退職給付費用	87	83
研究開発費	1,706	1,787
引当金繰入額	257	193
その他	2,178	2,919
販売費及び一般管理費合計	5,988	6,800
営業損失(△)	△1,634	△1,796
営業外収益		
受取利息	73	50
為替差益	26	-
不動産賃貸料	39	40
その他	38	14
営業外収益合計	178	105
営業外費用		
支払利息	7	117
為替差損	-	5
不動産賃貸費用	15	22
その他	19	1
営業外費用合計	42	147
経常損失(△)	△1,498	△1,838
特別利益		
固定資産売却益	2	29
資産除去債務戻入益	-	53
その他	-	0
特別利益合計	2	83
特別損失		
固定資産除売却損	11	3
抱合せ株式消滅差損	-	24
特別損失合計	11	27
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,507	△1,782
法人税、住民税及び事業税	210	249
法人税等調整額	△686	△538
法人税等合計	△475	△289
四半期純損失(△)	△1,032	△1,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	18
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,047	△1,511

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,032	△1,492
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,793	△2,882
退職給付に係る調整額	17	9
その他の包括利益合計	2,811	△2,873
四半期包括利益	1,778	△4,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,745	△4,365
非支配株主に係る四半期包括利益	33	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,507	△1,782
減価償却費	927	1,046
その他の償却額	42	42
のれん償却額	169	272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	384	214
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	3
受取利息	△73	△50
支払利息	7	117
固定資産除売却損益 (△は益)	9	△26
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	-	24
資産除去債務戻入益	-	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	4,132	4,287
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△640	△1,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	5	△249
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,478	△50
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△331	△176
その他	△37	△63
小計	4,588	2,089
利息及び配当金の受取額	58	58
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△103	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,534	1,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△375	△977
定期預金の払戻による収入	364	948
有形及び無形固定資産の取得による支出	△572	△377
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	30
その他償却資産の取得による支出	△212	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△6,524
その他	△0	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792	△6,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,971	△1,980
リース債務の返済による支出	△51	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,022	△2,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	708	△490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,427	△7,489
現金及び現金同等物の期首残高	33,171	27,036
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	49
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,599	19,596

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（財務報告の枠組みに関する注記）

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成している。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

（Curio Bioscience, Inc. の買収）

当社の100%子会社であるTakara Bio USA Holdings Inc. は、2025年1月15日（米国現地時間）にCurio Bioscience, Inc.（以下、「Curio社」という。）株主代表者との間で買収合意契約を締結し、同社株式を取得し子会社化いたしました。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称、事業の内容

被取得企業の名称	Curio Bioscience, Inc.
事業の内容	空間解析用研究試薬の開発・製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、アカデミアや企業のバイオテクノロジー研究者向けに研究用試薬、理化学機器、受託サービスを提供しております。中でも、次世代シーケンシング（以下、「NGS」という。）関連試薬の製品開発および販売活動に注力することにより、近年は米国を中心に売上規模も拡大しております。NGS分野は技術の進歩が日進月歩であり、NGS市場の成長は、単純なNGS解析からシングルセル解析、さらには空間トランスクリプトーム解析（以下、「空間解析」という。）へとシフトしていくと予測されております。当社グループにおいても、2017年にシングルセル解析装置を発売、2023年には空間解析の受託解析サービスを開始するなど、NGS市場におけるトレンドをとらえた事業展開を図っております。

Curio社は、先進的な空間解析用試薬を開発する米国のベンチャー企業であり、独自技術であるDNAバーコードビーズを用いた高密度・高解像度な空間解析を可能とする試薬を提供しております。今般、Curio社を当社グループの一員とし、Curio社の空間解析の基本技術と当社グループが培ってきた遺伝子工学技術・遺伝子解析技術とを組み合わせることで、高いシナジー効果を創出してまいります。具体的には、様々なシングルセル解析装置等に適合する汎用試薬の開発、Curio社の製品と当社製品とを組み合わせることによる高品質製品の開発と競合製品との差別化、Curio社の製品を用いた空間解析受託サービスの拡充などを推進してまいります。

③企業結合日

2025年1月15日（米国現地時間）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

Curio Bioscience, Inc.

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得

(2) 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月15日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得原価	107.4百万米ドル
------	------------

取得原価の内訳：

現金	40.9百万米ドル
----	-----------

条件付対価（未払部分）（注）	66.4百万米ドル
----------------	-----------

（注）総額150百万米ドルを上限として、複数の開発マイルストーンおよび売上マイルストーンの達成時に追加の対価を支払う、条件付対価契約を締結しております。当社グループは、当該マイルストーンの達成可能性を見積り、現在価値で算定した結果、66.4百万米ドルを未払の取得対価として認識しております。

条件付対価にかかる公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「支払利息」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「販売費及び一般管理費」に計上いたします。

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 4,309千米ドル

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれん金額 6,973百万円（44.2百万米ドル）

②のれんを構成する要因 主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法および償却期間 18年間にわたる均等償却

（注）のれん金額については、当四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づき暫定的に算定しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	278百万円	(1.7百万米ドル)
------	--------	------------

固定資産	18,892百万円	(119.8百万米ドル)
------	-----------	--------------

資産合計	19,170百万円	(121.6百万米ドル)
------	-----------	--------------

流動負債	723百万円	(4.5百万米ドル)
------	--------	------------

固定負債	11,990百万円	(76.0百万米ドル)
------	-----------	-------------

負債合計	12,713百万円	(80.6百万米ドル)
------	-----------	-------------

（注）受け入れた資産及び引き受けた負債の額については、当四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づき暫定的に算定しております。

(7) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
----	----	----------

技術資産	11,755百万円（74.6百万米ドル）	18年
------	----------------------	-----

（注）のれん以外の無形資産に配分された金額については、当四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づき暫定的に算定しております。

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

① キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	2025年3月期 第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	2026年3月期 第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	2025年3月期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,534	1,912	5,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792	△6,880	△10,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,022	△2,030	△2,256

② 地域別売上高

(単位：百万円)

	2025年3月期 第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	2026年3月期 第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	2025年3月期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
日本	2,212	2,454	15,062
米国	3,148	3,037	12,997
中国	1,355	1,153	8,522
日本・中国除くアジア	709	718	2,855
欧州	979	1,807	5,248
その他	88	95	353
合 計	8,493	9,266	45,039

(2) 連結比較損益計算書

(百万円未満切捨て)

	2025年3月期 第1四半期 連結累計期間実績	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間実績	前期比 増減	前期比 増減率
(売上高)				
試薬	6,606	6,986	379	5.7%
機器	221	173	△47	△21.6%
受託	1,018	1,178	160	15.8%
遺伝子医療	647	927	280	43.3%
売上高計	8,493	9,266	772	9.1%
(営業損益)				
売上高	8,493	9,266	772	9.1%
売上原価	4,139	4,262	122	3.0%
売上総利益	4,353	5,003	649	14.9%
販売費一般管理費	5,988	6,800	811	13.6%
運送費	136	127	△9	△6.8%
宣伝費	16	28	12	73.1%
促進費	175	212	37	21.3%
研究開発費	1,706	1,787	80	4.7%
管理費・その他	3,888	4,583	695	17.9%
事業税(外形標準)	65	61	△4	△6.5%
営業利益	△1,634	△1,796	△161	—
(営業外損益)				
営業外収益	178	105	△72	△40.8%
営業外費用	42	147	104	247.8%
経常利益	△1,498	△1,838	△339	—
(特別損益)				
特別利益	2	83	80	—
特別損失	11	27	15	135.8%
税金等調整前四半期純利益	△1,507	△1,782	△274	—
法人税等	△475	△289	186	—
四半期純利益	△1,032	△1,492	△460	—
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	18	3	22.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	△1,047	△1,511	△463	—
減価償却費(有形・無形)	927	1,046	119	12.8%
のれん償却額	169	272	103	61.2%

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

タカラバイオ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 朋之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

美濃部 雄也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているタカラバイオ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR LデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。